JVCKENWOOD

株主のみなさまへ
第10期報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

目 次

株主の皆様へ …… 1
事業報告 …… 2
1.企業集団の現況に関する事項 …… 2
2.会社の株式に関する事項 …… 22
3.会社の新株予約権等に関する事項 …… 22
4.会社役員に関する事項 …… 23
5.会計監査人の状況 …… 27
連結計算書類 …… 28
計算書類 …… 30
監査報告書 …… 32

※事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/）に記載しておりますので、本報告書には記載しておりません。したがって、本報告書の事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

株式会社 JVCケンウッド
証券コード：6632

ネットで招集
パソコン・スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。
https://s.srdb.jp/6632/

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、心より御礼申しあげます。
当社グループは、2016年6月の新経営体制の発足を機に、新たな成長に向け日々邁進しております。2015年5月18日に策定した中長期経営計画「2020年ビジョン」につきましては、これまでの進捗を分析・評価した結果をふまえて見直しを行い、本年1月31日に現時点における進捗の評価と今後の取り組みについて発表いたしました。当社グループは、中長期経営計画「2020年ビジョン」で目指す「顧客価値創造企業への変革」を実現するため、「製品販売からソリューションの提供へ」、「販売会社から運営会社へ」、「自前主義からオープン化へ」、「知的財産を活用した“技術立脚型企業”への発展」、「ブランド価値向上への取り組み」、「事業活動を通じた社会問題解決への取り組み」という6項目に注力してまいります。
また、当社グループは、中長期経営計画「2020年ビジョン」での成長戦略を強力に推進すべく、当社の基本方針を集約させ、経営方針と行動指針を改定いたしました。その中で、「事業を通じた持続型社会への貢献」への取り組みをより強力に推進することを明確にし、社会のニーズを先取りしたイノベーションによる持続的企業価値向上を目指してまいります。

株主還元につきましては、2018年3月期の通期業績をふまえ、収益力および財務状況を総合的に考慮した結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を前期に対し1円の増配となる1株当たり6円とする旨、2018年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。
また、今回の定時株主総会から、スマートフォンでより簡便に議決権を行使いただける専用サイトを設置するなど、株主の皆様の便宜向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役 兼 会長執行役員
最高経営責任者（CEO）　**辻　孝夫**

（会社法第437条および第444条に基づく提供書面）

事 業 報 告 （2017年４月１日から2018年３月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国では、雇用環境や所得の改善により、順調な景気拡大が見られました。欧州では、ＥＵ主要国の経済が堅調だったほか、英国の景気も底堅く推移しました。中国では、景気拡大は維持したものの、成長のペースは鈍化しました。日本では、緩やかな回復基調が継続しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、事業売却の影響などによるパブリックサービス分野の減収や、前年同期にエンタテインメント事業において大型作品があったメディアサービス分野の減収があったものの、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても同様に、オートモーティブ分野が大幅な増益となったことから、前年同期比で増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第１四半期（2017年４月１日から2017年６月30日まで）	第２四半期（2017年７月１日から2017年９月30日まで）	第３四半期（2017年10月１日から2017年12月31日まで）	第４四半期（2018年１月１日から2018年３月31日まで）
損益為替レート	米ドル	約111円	約111円	約113円	約108円
	ユーロ	約122円	約130円	約133円	約133円
前連結会計年度（参考）	米ドル	約108円	約102円	約109円	約114円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円	約121円

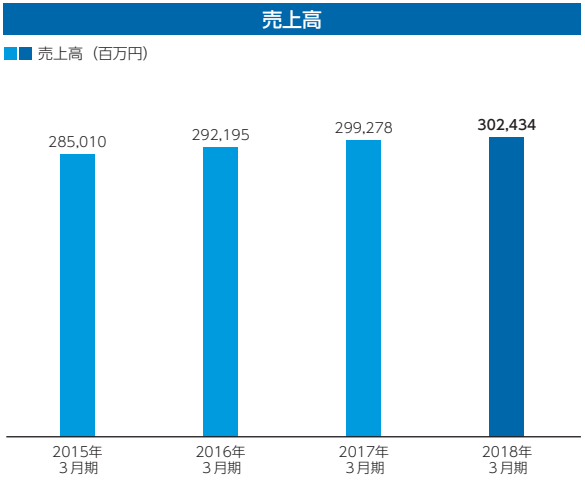
売上高

3,024億34百万円

（前連結会計年度比1.1％増）

当連結会計年度における売上高は、前年同期比で約32億円増（1.1％増収）となる3,024億34百万円となりました。

OEM事業が用品（ディーラーオプション）の大幅な販売増などにより増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、事業売却の影響などにより業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、メディア事業および前年同期に大型作品があったエンタテインメント事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。



（注）本頁から24頁までのグラフは、2017年１月31日付で2012年3月期第３四半期から2017年３月期第２四半期までの決算について、金融商品取引法に基づき訂正した過年度決算訂正後の各連結会計年度の財産および損益の状況に基づき作成しています。

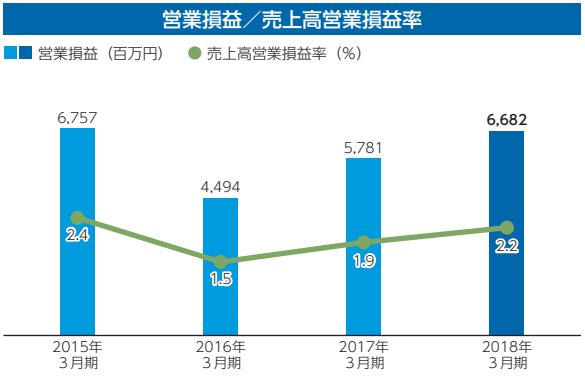
営業損益

66億82百万円

（前連結会計年度比15.6％増）

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比で約９億円増（15.6％増益）となる66億82百万円となりました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は大幅な増益となりました。一方、無線システム事業および業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は減益となりました。また、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善などから、メディア事業は減収ながら損失が縮小しましたが、エンタテインメント事業が減益となったことから、メディアサービス分野は減益となりました。

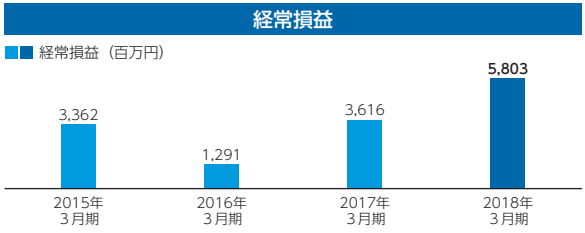


経常損益

58億３百万円

（前連結会計年度比60.5％増）

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収支の改善により、前年同期比で約22億円増（60.5％増益）となる58億３百万円となりました。

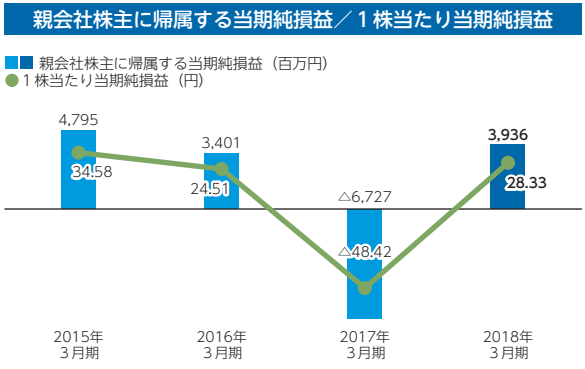


親会社株主に帰属する当期純損益

39億36百万円

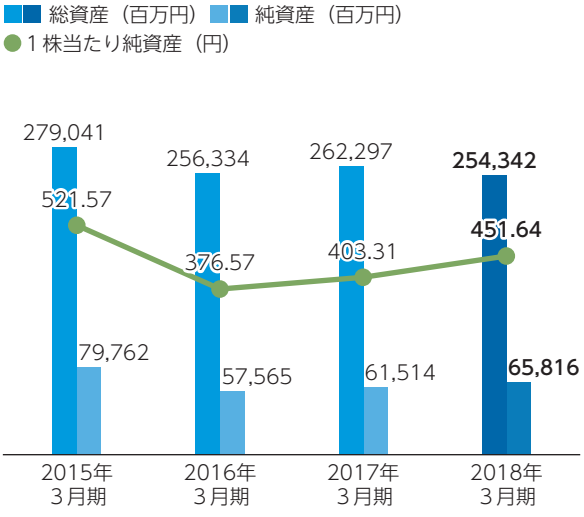
（前連結会計年度比約107億円増）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損失が減少したこと、また、退職給付制度間の移行等により、特別利益の計上および繰延税金負債の取崩しが発生し、また、米国子会社における繰延税金資産・負債の取崩しや、税金費用が改善したことなどにより、前年同期比で約107億円増となる39億36百万円となり、黒字に転換しました。



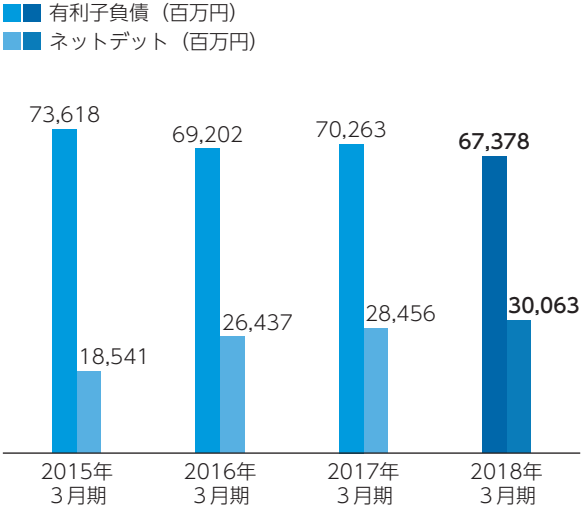
[財務ハイライト]

総資産／純資産／１株当たり純資産

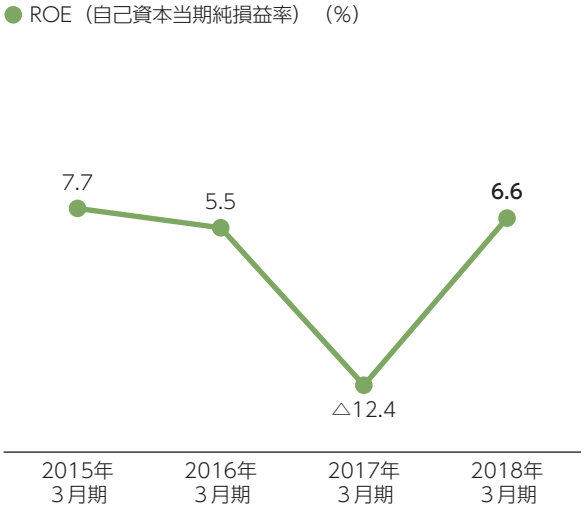


自己資本比率

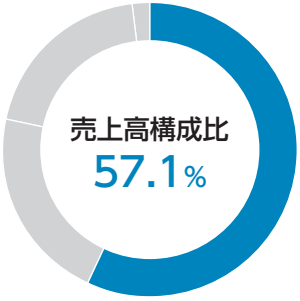
有利子負債／ネットデット

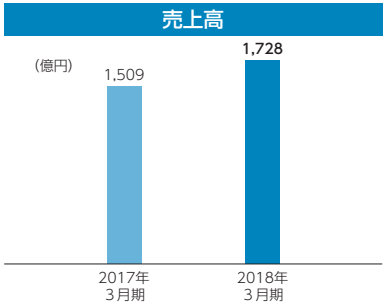


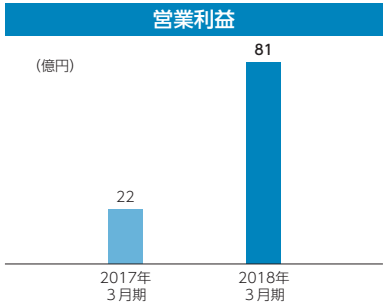
ROE（自己資本当期純損益率）



オートモーティブ分野







売上高

1,727億60百万円

(前連結会計年度比15.9%増)

市販事業は、海外市場で米州の販売減の影響を受けましたが、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）および純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

営業利益

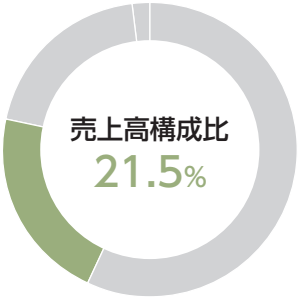
81億15百万円

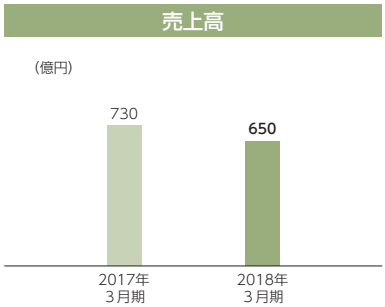
(前連結会計年度比264.3%増)

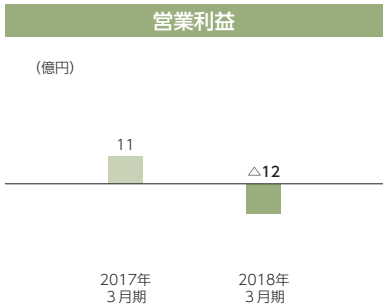
市販事業は、国内は順調に推移しましたが、米州の販売減の影響などを受け減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

パブリックサービス分野







売上高

649億51百万円

(前連結会計年度比11.0%減)

無線システム事業は、米国無線子会社および国内は増収となりましたが、アジア・中国市場において業務用無線機器の販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。

株式会社ＪＶＣケンウッド・公共産業システム（以下「JKPI」といいます。）を中心に展開する業務用システム事業は、前年同期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

営業利益

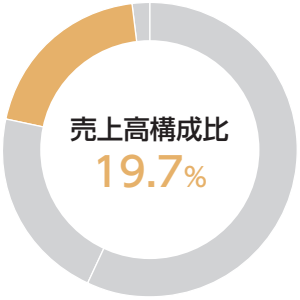
△11億58百万円

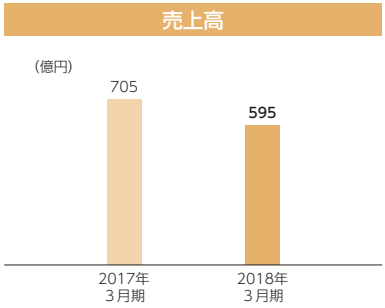
(前連結会計年度比約23億円減)

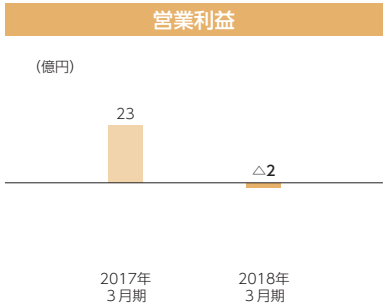
無線システム事業は、減収の影響などから、減益となりました。

業務用システム事業は、減収の影響などから、減益となりました。

メディアサービス分野







売上高

594億71百万円

(前連結会計年度比17.8%減)

メディア事業は、民生用ビデオカメラやAVアクセサリーの販売減の影響などから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、前年同期に大型作品があったコンテンツの販売減の影響などから、減収となりました。

営業利益

△1億96百万円

(前連結会計年度比約25億円減)

メディア事業は、減収の影響があったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善が進んだことなどから、下期では黒字となり損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、減収の影響から減益となりました。

（2）会社の対処すべき課題

①中長期的な経営戦略

当社は、2015年5月18日付で、2020年度（2021年3月期）を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定し、自己資本比率（ROE）を主たる経営指標とするとともに、「強み」を生かせる分野に注力する経営を推進してまいりました。2018年1月31日付で、これまでの進捗を分析・評価した結果を踏まえ、さらに取り組みを加速させることで、中長期経営計画「2020年ビジョン」の最終年度である2020年度にROE10％達成を目指してまいります。

また、当社は、2020年度に向けたビジョンとして、顧客の課題解決に貢献する「顧客価値創造企業への変革」を掲げています。このビジョン実現のため、「製品販売からソリューションの提供へ」、「販売会社から運営会社へ」、「自前主義からオープン化へ」という3つの取り組みへの注力を継続するとともに、新たに以下の取り組みを追加いたしました。

1）知的財産を活用した「技術立脚型企業」への発展

当社は、長年にわたる事業活動により、「映像」、「音響」および「通信」の分野を中心に多くの知的財産を保有しています。これらの知的財産を最大限活用し、お客さまの課題や社会的課題の解決のため、さまざまな提案を行っていく「技術立脚型企業」を目指します。

2）ブランド価値向上

2017年3月、当社独自の頭外定位音場処理技術“EXOFIELD”（エクソフィールド）の発表とともに、Victorを「誇りと探究心」を持ち「時代をつくる」ブランドとして再定義を行い、復活させました。今後も驚きに満ちた顧客価値創造の提案を継続していきます。

3）事業活動を通じた社会問題解決

当社は、サステナビリティを基本戦略に置き、当社事業とSDGs※の達成課題とを結びつけ、事業活動を通じて社会問題の解決に取り組むとともに、社会のニーズを先取りしたイノベーションによる持続的な企業価値向上を目指します。

※　2015年9月の国連総会において全会一致で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略。

中長期経営計画「2020年ビジョン」の詳細につきましては、当社ウェブサイト（http://www.jvckenwood.com）をご覧ください。

②オートモーティブ分野の成長戦略

自動運転化、コネクテッド化に伴う車載光学デバイスの需要拡大を見込み
車載光学関連事業強化とともに、顧客基盤拡大へ投資を行います。

オートモーティブ分野は、当社が長年培った「映像」、「音響」および「通信」の技術に加え、開発プロセスで獲得した技術・ノウハウや顧客接点を生かし、今後の自動車のEV[※1]化や自動運転化、コネクテッド化に伴い需要拡大が見込まれるドライブレコーダーや車載カメラなどの車載光学関連事業を強化してまいります。同時に、現在安定的に収益を生み出している当社子会社であるイタリアの車載用部品事業会社 ASK Industries S.p.A.（以下「ASK」といいます。）および香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売会社であるJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited（以下「JKHL」といいます。）により、北米・中国市場などにおける事業拡大や顧客基盤の強化を図ります。これらを実現するため、積極的に投資を行うことにより、オートモーティブ分野全体の成長を目指します。

1）車載ビジネスの拡大

・車載光学関連事業
自社が保有する映像技術を活用し、ドライブレコーダーのトップシェアを維持し、車載カメラ領域で業界1位を目指します。

・次世代車空間への提案
音響・映像の強みを活かし、Human Machine Interface 関連領域の拡大を目指します。

2）OEM事業顧客基盤拡大

・ASK
2018年度以降米国市場エリアを拡大し、さらなる成長を目指します。

・中国戦略
JKHLおよび中国生産拠点を活用した地産地消ビジネスの拡大をはかり、車載カメラ、電子ミラー、プレミアムサウンドを主とした中国事業の拡大を目指します。

高解像度 WQHD[※2] の高画質録画対応ドライブレコーダー

電子ミラー

※1：Electric Vehicle（電気自動車）
※2：Wide Quad-HD（2560×1440画素）

③パブリックサービス分野の成長戦略

無線システム事業のトータルシステムソリューションへの転換および保有技術を活用したヘルスケア事業の新たな領域に挑戦します。

無線システム事業は、セーフティ領域において、無線端末の販売中心の事業運営から業務用無線インフラのブロードバンド化を見越したIP※1無線ソリューション事業へ転換するための投資を強化してまいります。

当社は、2017年3月に業務用LTE※2スマートフォンシステムにおいて業界を牽引する米国のSonim Technologies Inc. と資本業務提携を締結し、無線システムのIP化、ソリューション化へ必要な技術要素を獲得いたしました。さらに、2018年1月にはDMR※3に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアのRadio Activity S.r.l. を連結子会社化することで、成長するDMR市場への対応を強化しました。今後も事業拡大へ必要な技術と顧客基盤の獲得のため、M&Aや他社とのパートナーシップなどへ積極的に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業は、医用モニター単体販売から医用映像・情報ソリューション領域への事業拡大を目指し、ドイツのRein Medical GmbHとの協業によるOR※4映像システムソリューション市場への参入および事業化を推進してまいります。また、Blu-rayディスク製造で培った微細加工技術を活用した、がんなどの早期発見が可能となる血液診断ソリューションおよび映像技術を活用した社会性発達評価の早期実施に有用なソリューションなど、外部の研究機関やパートナー企業との共同開発により新たな領域への挑戦を推進しております。今後は、M&Aを含む継続的な投資を行い、事業化を推進するとともに、事業を通じた社会問題解決へ取り組んでまいります。

JKPIは、2016年4月に当社から会社分割により事業を承継し、販売からシステム提案、設計・施工、保守・管理までワンストップで提供できる事業体制を構築しました。現在は、組織と人材の最適化により、顧客価値創造へとつながる提案力・技術力・エンジニアリング力強化を推進しています。また、ヘルスケア事業部におけるOR映像システムソリューション市場進出に関しても、JKPIが保有する顧客基盤およびサービス体制を共有し、当社グループをあげた新たなソリューション市場の開拓へも取り組んでまいります。

※1：Internet Protocol、※2：Long Term Evolution（携帯電話用の通信回線規格の一つ）、※3：Digital Mobile Radio（デジタル無線の国際規格の一つ）、※4：Operating Room（手術室）

トータルシステムソリューションへの転換

Rein Medical社のOR映像ソリューション

④メディアサービス分野の成長戦略

保有技術・資産（ブランド）の活用により、新たな市場創造および ソリューション化の推進を強化します。

メディアサービス分野において、B to C領域では、2017年3月には個人の音響特性の測定に基づく音場処理を行うことで、ヘッドホン再生でリスニングルームのスピーカー音場と定位を再現する“EXOFIELD”（エクソフィールド）を新生Victor（ビクター）ブランド復活の第一弾商品として発売いたしました。

B to B領域では、新コンセプト“CONNECTED CAM”の投入による業務用ビデオカメラのIP伝送ソリューションの提供や、8K/4K※1やHDR※2、VR※3/AR※4などの技術トレンドにおいて、他社にない映像ソリューションを創出してまいります。プロジェクターでは、圧倒的な高画質を誇る製品をベースにお客様が保有する機器と連携するシステムを提供し、シミュレーターをはじめとする顧客ニーズへの対応の強化を継続いたします。また、クリエーションでは、拡大するスポーツ関連市場に対しても、映像技術を中心にユニークなサービスやシステムの提供を拡充してまいります。

映像デバイス領域では、高解像度プロジェクター用に自社開発した高性能LCOS※5素子の技術を光通信スイッチ用として外販し、通信素子事業として拡大してまいります。

エンタテインメント事業は、音源ビジネスの強化に加え、映画やゲームなどのコンテンツの拡充およびマネジメント、ライブ・イベント、マーチャンダイジングなどの周辺事業の拡大を図り、総合エンタテインメント事業への転換をさらに進めてまいります。

※1：8K（7680×4320画素）、4K（3840×2160画素）、※2：High Dynamic Range（ハイ・ダイナミック・レンジ）、
※3：Virtual Reality（仮想現実）、※4：Augmented Reality（拡張現実）、※5：Liquid Crystal on Silicon

新市場創出“EXOFIELD”	事業のソリューション化・他分野展開
業界初、全ての音響特性を測定、解析し、一人一人に最適化された感動の音場を提供する技術"EXOFIELD"を採用した"WiZMUSIC"を発売。Victorブランド復活の第一弾。	商品単品からシステム・サービスの提供へ。保有技術の強みを活かした他分野展開へ。

頭外定位音場技術
“EXOFIELD”

IPへの接続性が進化した
“CONNECTED CAM”

ドッカブル型IP伝送中継器
「ProHD Dockable Bridge」

JK Sustainability
※ 当社のSDGs 8優先テーマを表現

私たちは、企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」の下、企業が持続的な発展を遂げるためには、あらゆるステークホルダー（関係者）の皆さまのご期待に応えるべく、社会から信頼され社会に貢献し続けることが重要と考えております。

私たちは、事業活動を通じたサステナビリティ活動の推進を重視しており、さまざまな社会的課題を解決する商品やサービスを生み出し続けると同時に、お客さまだけでなく、当社が関わる全てのステークホルダーと深く信頼関係を築きあげながら、事業を通じた社会的課題の解決に貢献することで、持続可能（サステナブル）な成長と企業価値の向上を常に図り、持続可能（サステナブル）な社会の発展に貢献してまいります。

1）事業戦略とサステナビリティの両輪での経営戦略

SDGs※1における目標17項目より、当社事業との関連から優先8項目、関連5項目を抽出し、Society5.0※2を通じた達成を目指します。

※1：2015年9月の国連総会において全会一致で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略。
※2：狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、2016年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

2）事業活動を通じた社会課題解決への取り組み

私たちは、サステナビリティを基本戦略に置き、当社事業とSDGsの達成課題とを結びつけ、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、社会のニーズを先取りしたイノベーションによる持続可能（サステナブル）な企業価値向上を目指します。

3）サステナビリティへの取り組み方針

- トップマネジメントが取り組みを推進
- 中長期経営計画「2020年ビジョン」と整合をとった目標とKPI※を設定
- 全ての事業活動と結び付けることにより、全てのグループ従業員の参画を促進
- Society5.0への貢献を通じてSDGsを達成
- ステークホルダーに対し取り組みを当社ウェブサイト等で積極的に分かりやすく開示
- 2018年4月1日付で全社推進部門としてサステナビリティ推進室を設置

※　Key Performance Indicator

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約83億円で、主な内容は、工具・器具及び備品等生産設備の拡充と更新にかかわるものです。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

① 株式会社ＪＶＣケンウッド・ケネックスとの吸収合併について

当社は、2016年12月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社の完全子会社である株式会社ＪＶＣケンウッド・ケネックスを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結し、2017年４月１日付で同社を吸収合併しました。

② 株式会社ＪＶＣケンウッド・ホームエレクトロニクスの吸収合併について

当社は、2016年12月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社の完全子会社である株式会社ＪＶＣケンウッド・ホームエレクトロニクスを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結し、2017年４月１日付で同社を吸収合併しました。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、車載機器事業会社であるShinwa International Holdings Limitedの発行済株式数の76％を保有していましたが、Oasis Island Holdings LimitedおよびTotal Riches Limitedとの間で株式譲渡契約を締結し、2017年11月20日付で発行済株式数の24％を譲り受け、Shinwa International Holdings Limitedは当社の完全子会社となりました。

（注）Shinwa International Holdings Limited は、2018年４月９日付で商号をJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited に変更いたしました。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループの財産および損益の状況

区　分	第７期 (2015年３月期)	第８期 (2016年３月期)	第９期 (2017年３月期)	第10期 (2018年３月期) (当連結会計年度)
売上高（百万円）	285,010	292,195	299,278	**302,434**
営業損益（百万円）	6,570	4,221	5,781	**6,682**
経常損益（百万円）	3,176	1,018	3,616	**5,803**
親会社株主に帰属する当期純損益（百万円）	4,654	3,194	△6,727	**3,936**
１株当たり当期純損益（円）	33.56	23.02	△48.42	**28.33**
総資産（百万円）	278,669	255,859	262,297	**254,342**
純資産（百万円）	79,221	56,818	61,514	**65,816**
１株当たり純資産（円）	517.67	371.19	403.31	**451.64**

（注）１．第８期（2016年３月期）から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としています。第７期（2015年３月期）以前については、当期純損益を記載しております。
２．１株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

なお、当社は、2017年３月期に金融商品取引法に基づき過年度にわたり有価証券報告書の一部訂正を行っておりますが、2016年３月期の事業報告ならびに連結計算書類および計算書類におきましては、当該過年度決算訂正の累積的影響額を会社法に基づき2017年３月期の連結株主資本等変動計算書および株主資本等変動計算書で対応しております。上記有価証券報告書の訂正報告書に記載している訂正後の数値（連結）および、金融商品取引法に基づき作成した2016年３月期以前の財産および損益の状況は以下のとおりです。

区　分	第７期 (2015年３月期)	第８期 (2016年３月期)
売上高（百万円）	285,010	292,195
営業損益（百万円）	6,757	4,494
経常損益（百万円）	3,362	1,291
親会社株主に帰属する当期純損益（百万円）	4,795	3,401
１株当たり当期純損益（円）	34.58	24.51
総資産（百万円）	279,041	256,334
純資産（百万円）	79,762	57,565
１株当たり純資産（円）	521.57	376.57

② 当社の財産および損益の状況

区　分	第７期 (2015年３月期)	第８期 (2016年３月期)	第９期 (2017年３月期)	第10期 (2018年３月期) (当事業年度)
売上高（百万円）	175,667	169,191	160,049	**170,283**
営業損益（百万円）	287	△3,076	△5,316	**586**
経常損益（百万円）	4,642	1,590	△5,026	**3,932**
当期純損益（百万円）	4,579	1,767	△12,422	**8,806**
１株当たり当期純損益（円）	33.03	12.74	△89.40	**63.38**
総資産（百万円）	220,023	222,411	205,680	**206,434**
純資産（百万円）	74,154	74,151	63,792	**71,136**
１株当たり純資産（円）	534.79	533.65	459.11	**511.98**

（注）１株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

なお、当社は、2017年３月期に金融商品取引法に基づき過年度にわたり有価証券報告書の一部訂正を行っておりますが、2016年３月期の事業報告ならびに連結計算書類および計算書類におきましては、当該過年度決算訂正の累積的影響額を会社法に基づき2017年３月期の連結株主資本等変動計算書および株主資本等変動計算書で対応しております。上記有価証券報告書の訂正報告書に記載している訂正後の数値および、金融商品取引法に基づき作成した2016年３月期以前の財産および損益の状況は以下のとおりです。

区　分	第７期 (2015年３月期)	第８期 (2016年３月期)
売上高（百万円）	175,667	169,191
営業損益（百万円）	474	△2,803
経常損益（百万円）	4,829	1,864
当期純損益（百万円）	4,721	1,974
１株当たり当期純損益（円）	34.05	14.23
総資産（百万円）	220,395	222,886
純資産（百万円）	74,695	74,898
１株当たり純資産（円）	538.69	539.03

（10）重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ＪＶＣケンウッド・ビクターエンタテインメント	5,595 百万円	100.0%	音楽、映像ソフト等の企画・制作・販売
株式会社ＪＶＣケンウッド・クリエイティブメディア	1,207 百万円	100.0%	記録済ディスクの開発・製造・販売
株式会社ＪＶＣケンウッド・公共産業システム	300 百万円	100.0%	音響・映像・通信関連業務用機器の開発・製造・販売・工事・保守等
JVCKENWOOD USA Corporation	94,600 千米ドル	100.0%	卸売（アメリカ他）
JVCKENWOOD Europe B.V.	13,084 千ユーロ	100.0%	卸売（オランダ他）
PT. JVC Electronics Indonesia	22,400 千米ドル	100.0%	カーエレクトロニクス関連機器の製造販売
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	114,435 千人民元	100.0%	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器の製造販売
Shinwa International Holdings Limited	29,090 千米ドル	100.0%	車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品の製造販売等
ASK Industries S.p.A.	13,000 千ユーロ	100.0%	カーエレクトロニクス関連製品の開発・製造・販売
EF Johnson Technologies, Inc.	0 千米ドル	100.0%	業務用無線システムの開発・製造・販売

（注）Shinwa International Holdings Limited は、2018年４月９日付で商号をJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited に変更いたしました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

（11）主要な事業内容（2018年３月31日現在）

事業区分	事業内容
オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器および光ピックアップ等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器および医用画像表示用ディスプレイ等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリー、民生用ビデオカメラおよびホームオーディオ等の製造・販売、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売ならびにCD・DVD（パッケージソフト）の製造等
その他	サービスパーツ他

（12）主要な営業所および工場（2018年３月31日現在）

① 当社本店

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

② 研究所および開発拠点

名　　称		所　在　地
株式会社ＪＶＣケンウッド（当社）		
	本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
	八王子事業所	東京都八王子市
	白山事業所	神奈川県横浜市
	久里浜事業所	神奈川県横須賀市

③ 国内生産拠点

名　　称		所　在　地
株式会社ＪＶＣケンウッド（当社）		
	本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
	久里浜事業所	神奈川県横須賀市
	横須賀事業所	神奈川県横須賀市
株式会社ＪＶＣケンウッド山形		山形県鶴岡市
株式会社ＪＶＣケンウッド長野		長野県伊那市
株式会社ＪＶＣケンウッド長岡		新潟県長岡市
株式会社ＪＶＣケンウッド・クリエイティブメディア		神奈川県横須賀市

④ 国内営業・その他拠点

名　　称	所　在　地
株式会社ＪＶＣケンウッド（当社）	東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡他主要都市
株式会社ＪＶＣケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区
株式会社ＪＶＣケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市
株式会社ＪＶＣケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区
株式会社ＪＶＣケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市
株式会社ＪＶＣケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市
株式会社ＪＶＣケンウッド・デザイン	東京都世田谷区
株式会社ＪＶＣケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市

⑤ 海外生産拠点

名　　称	所　在　地
Zetron, Inc.	アメリカ
EF Johnson Technologies, Inc.	アメリカ
ASK Industries S.p.A.	イタリア
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ
PT. JVC Electronics Indonesia	インドネシア
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	中国
Shinwa Industries (China) Limited	中国

⑥ 海外営業拠点

名　　称	所　在　地
JVCKENWOOD USA Corporation	アメリカ
JVCKENWOOD Europe B.V.	オランダ
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.	中国

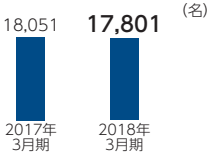
（13）従業員の状況（2018年３月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
17,801名	250名減

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

従業員数の推移



② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,055名	68名増	48.0歳	22.6年

（注）従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員です。

（14）主要な借入先の状況（2018年３月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社りそな銀行	8,478
株式会社横浜銀行	7,326
株式会社新生銀行	6,301
株式会社あおぞら銀行	6,280
株式会社三井住友銀行	5,944
三井住友信託銀行株式会社	4,182
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	4,182
株式会社静岡銀行	1,709
ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社	1,456
昭和リース株式会社	1,327

（15）その他企業集団の現況に関する重要な事項

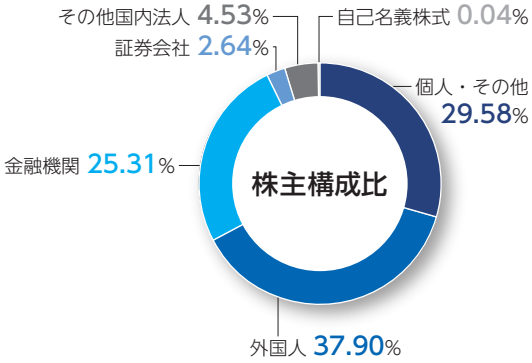
該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2018年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　400,000,000株

（2）発行済株式の総数　139,000,201株
（うち自己株式 55,050株）

（3）株主数　47,462名



（4）大株主（上位10名）

株　主　名	持株数（株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	6,975,800	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,490,100	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,091,800	3.66
株式会社デンソー	4,171,000	3.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,397,740	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	2,799,100	2.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,798,700	2.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,616,981	1.88
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	2,575,200	1.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,475,100	1.78

（注）持株比率は、自己株式（55,050株）を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項（2018年３月31日現在）

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2018年３月31日現在）

氏　名	地　位	担当および重要な兼職の状況等
阿部康行	取締役	取締役会議長 兼　指名・報酬諮問委員会　委員 株式会社ＳＵＢＡＲＵ　社外監査役 住友商事株式会社　顧問 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ　顧問
辻　孝夫	代表取締役	社長執行役員　最高経営責任者（CEO※1） 兼　輸出管理最高責任者
江口祥一郎	代表取締役	副社長執行役員　オートモーティブ分野　最高執行責任者（COO※2） 兼　EMEA※3総支配人
相神一裕	代表取締役	副社長執行役員　パブリックサービス分野　最高執行責任者（COO）
今井正樹	取締役	専務執行役員　最高総務責任者（CAO※4） 兼　最高戦略責任者（CSO※5） 兼　内部統制室長 兼　輸出管理法令監査部門責任者
谷田泰幸	取締役	常務執行役員　メディアサービス分野　最高執行責任者（COO） 兼　最高技術責任者（CTO※6）
宮本昌俊	取締役	常務執行役員　最高財務責任者（CFO※7）
疋田純一	取締役	指名・報酬諮問委員会　委員長 疋田コンサルタント株式会社　代表取締役社長
岩田眞二郎	取締役	指名・報酬諮問委員会　委員 株式会社ベネッセホールディングス　取締役会長（社外取締役） 株式会社日立物流　取締役（社外取締役） 株式会社日立製作所　アドバイザー 株式会社不二越　取締役（社外取締役）

氏　名	地　位	重要な兼職の状況等
坂本隆義	常勤監査役	—
藤田　聡	常勤監査役	—
浅井彰二郎	監査役	株式会社リガク　特別顧問 国立研究開発法人科学技術振興機構　ACCEL領域運営アドバイザー、未来社会創造事業統括会議委員
大山永昭	監査役	国立大学法人東京工業大学　教授 地方公共団体情報システム機構　経営審議委員会　委員長 公益財団法人ＪＫＡ　機械振興補助事業審査・評価委員会　委員長 特許庁　情報システムに関する技術検証委員会　委員長

※ 1：Chief Executive Officer、 ※ 2：Chief Operating Officer、 ※ 3：Europe, Middle East and Africa、 ※ 4：Chief Administration Officer、※5：Chief Strategy Officer、※6：Chief Technology Officer、※7：Chief Financial Officer

（注）1．取締役　阿部康行氏、疋田純一氏および岩田眞二郎氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。
2．監査役　浅井彰二郎氏および大山永昭氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。
3．監査役　坂本隆義氏は、過去約11年間にわたり、また、監査役　藤田聡氏は、過去約10年間にわたり当社グループにおいて財務経理部門等を担当した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4．当社は、取締役　阿部康行氏、疋田純一氏および岩田眞二郎氏ならびに監査役　浅井彰二郎氏および大山永昭氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5．当事業年度中における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
（2018年２月１日付）

氏　名	地　位	担当および重要な兼職の状況等
今　井　正　樹	取締役	専務執行役員　最高総務責任者（CAO）兼　最高戦略責任者（CSO）兼　内部統制室長 兼　輸出管理法令監査部門責任者

6．当事業年度末日後における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
（2018年４月１日付）

氏　名	地　位	担当および重要な兼職の状況等
辻　　孝　夫	代表取締役	会長執行役員　最高経営責任者（CEO）兼　輸出管理最高責任者
江　口　祥一郎	代表取締役	社長執行役員　最高執行責任者（COO）
相　神　一　裕	代表取締役	副社長執行役員　CEO補佐（ヘルスケア事業担当）
今　井　正　樹	取締役	副社長執行役員　最高戦略責任者（CSO）兼　最高総務責任者（CAO）兼　内部統制室長 兼　輸出管理法令監査部門責任者
宮　本　昌　俊	取締役	専務執行役員　最高財務責任者（CFO）
谷　田　泰　幸	取締役	常務執行役員　最高技術責任者（CTO）

7．当社は、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、2018年４月１日現在、上記取締役のうち、辻孝夫、江口祥一郎、相神一裕、今井正樹、宮本昌俊および谷田泰幸のほか以下８名の合計14名であります。

氏　名	地位および担当等
栗　原　直　一	常務執行役員　米州総支配人
野　村　昌　雄	常務執行役員　オートモーティブ分野責任者　兼　同分野　OEM事業部長　兼　EMEA総支配人
新　井　卓　也	常務執行役員　オートモーティブ分野　アフターマーケット事業部長
鈴　木　　昭	執行役員　パブリックサービス分野責任者
髙　田　伸　一	執行役員　APAC※1総支配人
寺　田　明　彦	執行役員　中国総代表　兼　Shinwa International Holdings Limited※2　董事長 兼　JVCKENWOOD Hong Kong Ltd.　取締役会長　兼　JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.　董事長
林　　和　喜	執行役員　メディアサービス分野責任者　兼　同分野　メディア事業部長
園　田　剛　男	執行役員　オートモーティブ分野 技術本部長

※１：Asia-Pacific
※２：Shinwa International Holdings Limited は、2018年４月９日付で商号をJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited　に変更いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額（2017年４月１日から2018年３月31日まで）

区　　分	支給人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役	12	238
（うち社外取締役）	(4)	(48)
監査役	4	61
（うち社外監査役）	(2)	(18)
合　　計	16	300

（注）１．上記には2017年６月23日開催の当社第９回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役３名を含んでおります。
２．上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。当社は、役員報酬内規に従い、取締役の報酬額および使用人である執行役員の報酬額をそれぞれ区分して支給しております。使用人分給与の支給を受けた使用人兼務取締役は４名で、当社が支給した使用人分給与の合計額は62百万円となっております。
３．2009年６月24日開催の当社第１回定時株主総会における取締役および監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内（うち社外取締役分４百万円以内）に、監査役の報酬等の額を月額９百万円以内と決議いただいております。なお、取締役および監査役には賞与、退職慰労金等を支給しないものと決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等（2018年３月31日現在）

区　分	氏　名	兼　職　先	兼職の内容	関　係
社外取締役	阿　部　康　行	株式会社ＳＵＢＡＲＵ	社外監査役	当社との間に重要な取引関係はありません。
		住友商事株式会社	顧問	
		株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ	顧問	
	疋　田　純　一	疋田コンサルタント株式会社	代表取締役社長	
	岩　田　眞二郎	株式会社ベネッセホールディングス	取締役会長（社外取締役）	
		株式会社日立物流	取締役（社外取締役）	
		株式会社日立製作所	アドバイザー	
		株式会社不二越	取締役（社外取締役）	
社外監査役	浅　井　彰二郎	株式会社リガク	特別顧問	
		国立研究開発法人科学技術振興機構	ACCEL領域運営アドバイザー 未来社会創造事業統括会議委員	
	大　山　永　昭	国立大学法人東京工業大学	教授	
		地方公共団体情報システム機構	経営審議委員会委員長	
		公益財団法人ＪＫＡ	機械振興補助事業審査・評価委員会委員長	
		特許庁	情報システムに関する技術検証委員会委員長	

② 社外役員の主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	阿　部　康　行	当事業年度の取締役会への出席回数　14回（出席率　100.0%） 経営者および海外等での電機・機械・情報産業分野等における豊富な経験・知識や専門的見地からの適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員を務めました。
	疋　田　純　一	当事業年度の取締役会への出席回数　14回（出席率　100.0%） 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員長を務めました。
	岩　田　眞二郎	当事業年度の取締役会への出席回数　11回（出席率　100.0%） 技術者および経営者としての情報通信領域・自動車関連領域等における豊富な経験・知識や専門的見地からの適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員を務めました。
社外監査役	浅　井　彰二郎	当事業年度の取締役会への出席回数　14回（出席率　100.0%） 当事業年度の監査役会への出席回数　14回（出席率　100.0%） 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
	大　山　永　昭	当事業年度の取締役会への出席回数　14回（出席率　100.0%） 当事業年度の監査役会への出席回数　14回（出席率　100.0%） 学者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

（注）1．当事業年度中、取締役会は14回、監査役会は14回開催されております。
2．取締役　岩田眞二郎氏は、2017年６月23日開催の第９回定時株主総会終結の時より取締役に就任しており、その出席率は、就任後に開催された取締役会11回により計算しております。

③ 責任限定契約に関する事項

（社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要）

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款で定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第１項の損害賠償責任について、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とすることとしております。

④ 当社の親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

⑤ 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	267百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	297百万円

(注) 1. 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、当社および国内連結子会社のIFRS（国際財務報告基準）任意適用に係る監査の報酬等が含まれています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。
4. 「1.企業集団の現況に関する事項（10）重要な親会社および子会社の状況②重要な子会社の状況」に記載の子会社のうち、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアおよび株式会社JVCケンウッド・公共産業システム以外の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める事項に該当するときは、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、監査役会は、原則として、会計監査人が監督官庁から監査業務停止の処分を受けるなど当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

以　上

事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトhttp://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/に記載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表（2018年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**155,182**
現金及び預金	37,316
受取手形及び売掛金	59,789
商品及び製品	28,664
仕掛品	5,018
原材料及び貯蔵品	12,914
繰延税金資産	3,638
その他	9,016
貸倒引当金	△1,175
固定資産	**99,159**
有形固定資産	**50,216**
建物及び構築物	12,582
機械装置及び運搬具	8,592
工具、器具及び備品	6,744
土地	21,041
建設仮勘定	1,255
無形固定資産	**17,757**
のれん	4,483
ソフトウェア	10,844
その他	2,429
投資その他の資産	**31,185**
投資有価証券	8,808
退職給付に係る資産	16,555
繰延税金資産	3,105
その他	3,207
貸倒引当金	△491
資産合計	**254,342**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**110,321**
支払手形及び買掛金	36,212
短期借入金	4,429
一年内返済予定の長期借入金	24,561
未払金	10,943
未払費用	19,448
未払法人税等	1,631
製品保証引当金	1,315
返品調整引当金	1,431
受注損失引当金	678
その他	9,668
固定負債	**78,205**
長期借入金	38,388
再評価に係る繰延税金負債	1,461
繰延税金負債	8,127
退職給付に係る負債	26,676
その他	3,550
負債合計	**188,526**
純資産の部	
株主資本	**77,600**
資本金	**10,000**
資本剰余金	**38,285**
利益剰余金	**29,353**
自己株式	**△38**
その他の包括利益累計額	**△14,848**
その他有価証券評価差額金	1,305
繰延ヘッジ損益	△588
土地再評価差額金	3,316
為替換算調整勘定	△16,203
退職給付に係る調整累計額	△2,678
非支配株主持分	**3,063**
純資産合計	**65,816**
負債及び純資産合計	**254,342**

事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトhttp://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/に記載しております。

連結損益計算書（自 2017年４月１日　至 2018年３月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**302,434**
売上原価		**220,637**
売上総利益		**81,797**
販売費及び一般管理費		**75,114**
営業利益		**6,682**
営業外収益		
受取利息	163	
受取配当金	84	
持分法による投資利益	148	
投資事業組合運用益	197	
その他	710	1,305
営業外費用		
支払利息	913	
借入手数料	348	
為替差損	310	
その他	611	2,184
経常利益		**5,803**
特別利益		
固定資産売却益	1,024	
投資有価証券売却益	749	
退職給付制度改定益	1,143	
その他	225	3,144
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	122	
減損損失	1,057	
事業構造改革費用	14	
雇用構造改革費用	235	
その他	7	1,444
税金等調整前当期純利益		**7,503**
法人税、住民税及び事業税	2,379	
法人税等調整額	400	2,779
当期純利益		**4,723**
非支配株主に帰属する当期純利益		787
親会社株主に帰属する当期純利益		**3,936**

計算書類

貸借対照表（2018年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**56,458**
現金及び預金	10,593
受取手形	478
売掛金	23,596
商品及び製品	9,079
仕掛品	1,604
原材料及び貯蔵品	1,783
前渡金	138
前払費用	689
短期貸付金	5,042
未収入金	3,406
繰延税金資産	1,158
その他	728
貸倒引当金	△1,840
固定資産	**149,976**
有形固定資産	**27,579**
建物	6,345
構築物	138
機械及び装置	573
車両運搬具	83
工具、器具及び備品	2,087
土地	17,529
建設仮勘定	820
無形固定資産	**9,530**
ソフトウェア	9,438
その他	92
投資その他の資産	**112,865**
投資有価証券	6,872
関係会社株式	93,035
出資金	1
関係会社出資金	4,049
長期貸付金	81
関係会社長期貸付金	565
破産更生債権等	49
長期前払費用	555
前払年金費用	7,344
その他	440
貸倒引当金	△129
資産合計	**206,434**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**83,477**
支払手形	644
買掛金	17,377
短期借入金	23,963
一年内返済予定の長期借入金	23,798
リース債務	40
未払金	8,605
未払費用	5,019
未払法人税等	374
前受金	1,204
預り金	682
製品保証引当金	227
受注損失引当金	678
その他	860
固定負債	**51,820**
長期借入金	37,059
リース債務	60
再評価に係る繰延税金負債	1,461
繰延税金負債	3,228
退職給付引当金	7,903
関係会社事業損失引当金	1,361
資産除去債務	536
その他	209
負債合計	**135,297**
純資産の部	
株主資本	**67,388**
資本金	**10,000**
資本剰余金	**48,494**
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	38,494
利益剰余金	**8,932**
その他利益剰余金	8,932
繰越利益剰余金	8,932
自己株式	**△38**
評価・換算差額等	**3,748**
その他有価証券評価差額金	1,032
繰延ヘッジ損益	△600
土地再評価差額金	3,316
純資産合計	**71,136**
負債及び純資産合計	**206,434**

損益計算書（自 2017年４月１日　至 2018年３月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**170,283**
売上原価		**146,442**
売上総利益		**23,840**
販売費及び一般管理費		**23,253**
営業利益		**586**
営業外収益		
受取利息	175	
受取配当金	5,248	
貸倒引当金戻入額	87	
関係会社事業損失引当金戻入額	20	
その他	804	6,336
営業外費用		
支払利息	1,027	
借入手数料	293	
為替差損	241	
貸倒引当金繰入額	940	
関係会社事業損失引当金繰入額	125	
その他	362	2,990
経常利益		**3,932**
特別利益		
固定資産売却益	836	
投資有価証券売却益	749	
現物減資に伴う交換利益	32	
抱合せ株式消滅差益	118	
退職給付制度改定益	1,143	
その他	24	2,905
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	12	
減損損失	29	
抱合せ株式消滅差損	11	
その他	8	67
税引前当期純利益		**6,770**
法人税、住民税及び事業税	△20	
法人税等調整額	△2,014	△2,035
当期純利益		**8,806**

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

2018年５月14日

株式会社ＪＶＣケンウッド
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　國井泰成　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　芳賀保彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下平貴史　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ＪＶＣケンウッドの2017年４月１日から2018年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＪＶＣケンウッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

2018年５月14日

株式会社ＪＶＣケンウッド
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　國井泰成　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　芳賀保彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　下平貴史　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ＪＶＣケンウッドの2017年４月１日から2018年３月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告書

監　査　報　告　書

当監査役会は、2017年４月１日から2018年３月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役、執行役員等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

（１）取締役会その他重要な会議に出席し、取締役をはじめ執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書その他重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じてその本社、主要事業所等を訪問し、子会社から事業の報告を受けました。

（２）事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

（３）会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年５月14日

株式会社ＪＶＣケンウッド　監査役会

監査役（常　　勤）坂本隆義 ㊞

監査役（常　　勤）藤田　聡 ㊞

監査役（社外監査役）浅井彰二郎 ㊞

監査役（社外監査役）大山永昭 ㊞

以　上

株式関連メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月開催
基準日	定時株主総会　毎年３月31日 期末配当金　　毎年３月31日 中間配当金　　毎年９月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.jvckenwood.com) 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所　市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等のお届出および ご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド　企業コミュニケーション部　広報・IRグループ 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：(045) 444-5232（直通） Eメール：prir@jvckenwood.com URL：http://www.jvckenwood.com

株式会社 JVCケンウッド
〒221-0022
神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

VEGETABLE OIL INK

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。